



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日  
東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所  
 コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,946	27.5	2,605	—	3,127	—	1,958	545.1
2021年3月期第3四半期	29,764	△17.4	△140	—	257	△84.4	303	△57.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,150百万円( —%) 2021年3月期第3四半期 △0百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.10	—
2021年3月期第3四半期	7.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,139	64,588	72.0
2021年3月期	75,574	62,714	74.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,711百万円 2021年3月期 56,233百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	21.0	3,300	258.6	3,700	150.7	2,400	795.0	60.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	43,790,500株	2021年3月期	43,790,500株
2022年3月期3Q	3,884,118株	2021年3月期	3,928,280株
2022年3月期3Q	39,888,801株	2021年3月期3Q	40,834,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞から徐々に持ち直してまいりました。しかし、ワクチン接種は進捗したものの、新たな変異ウイルスへの対応が急がれるなど、先行き不透明な状況が継続しました。また、半導体等の部品の需給逼迫による生産活動の停滞や鋼材価格の高騰等が、企業活動に影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立

②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上

③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献

④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,946百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は2,605百万円(前年同期は140百万円の営業損失)、経常利益は3,127百万円(前年同期比1,113.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,958百万円(前年同期比545.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較し若干増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、自動車業界の世界的な市場減速からの回復を受け、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、国内及び中国で販売量が伸びたことなどにより、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は22,567百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は1,024百万円(前年同期比284.7%増)となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車、工作機械、建設機械などの業界からの受注が回復し、前年同期と比較し増加いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、収益認識に関する会計基準等の適用により、一部の装置について減少したものの、設備投資需要が回復基調で推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は15,281百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は1,537百万円(前年同期は455百万円の営業損失)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は97百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は39百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は80,139百万円(前連結会計年度末比6.0%増)となりました。この主な要因は、固定資産が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は15,551百万円(前連結会計年度末比20.9%増)となりました。この主な要因は、借入金が減少したものの、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は64,588百万円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年8月6日公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,675	18,118
受取手形及び売掛金	10,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,811
電子記録債権	3,640	3,683
有価証券	383	328
商品及び製品	885	1,379
仕掛品	1,570	2,030
原材料及び貯蔵品	2,217	2,741
その他	1,430	2,309
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	35,478	41,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,527	8,293
機械装置及び運搬具（純額）	9,337	8,792
土地	9,866	9,881
建設仮勘定	1,081	728
その他（純額）	349	734
有形固定資産合計	29,163	28,430
無形固定資産		
借地権	639	647
のれん	4	1
その他	141	105
無形固定資産合計	785	754
投資その他の資産		
投資有価証券	8,686	8,093
長期貸付金	28	23
退職給付に係る資産	86	77
その他	1,426	1,480
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	10,147	9,594
固定資産合計	40,096	38,779
資産合計	75,574	80,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793	3,201
電子記録債務	3,008	4,487
短期借入金	1,486	1,295
未払法人税等	268	755
賞与引当金	699	394
役員賞与引当金	12	27
その他	2,122	3,232
流動負債合計	10,391	13,394
固定負債		
長期借入金	1,268	836
役員株式給付引当金	3	6
退職給付に係る負債	562	531
その他	634	782
固定負債合計	2,469	2,157
負債合計	12,860	15,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,698	4,688
利益剰余金	47,415	48,442
自己株式	△3,106	△3,071
株主資本合計	55,425	56,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	701
為替換算調整勘定	△452	420
退職給付に係る調整累計額	118	111
その他の包括利益累計額合計	807	1,233
非支配株主持分	6,481	6,876
純資産合計	62,714	64,588
負債純資産合計	75,574	80,139

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,764	37,946
売上原価	24,627	29,647
売上総利益	5,137	8,298
販売費及び一般管理費	5,278	5,693
営業利益又は営業損失(△)	△140	2,605
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	85	91
持分法による投資利益	86	126
為替差益	—	53
スクラップ売却益	47	122
その他	161	129
営業外収益合計	441	570
営業外費用		
支払利息	26	32
為替差損	5	—
その他	11	16
営業外費用合計	43	48
経常利益	257	3,127
特別利益		
固定資産売却益	97	12
投資有価証券売却益	422	10
受取保険金	34	1
補助金収入	3	62
特別利益合計	557	86
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	11
損害賠償金	—	5
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純利益	811	3,196
法人税等	292	920
四半期純利益	519	2,275
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	1,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△431
為替換算調整勘定	△553	1,276
退職給付に係る調整額	9	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	37
その他の包括利益合計	△519	874
四半期包括利益	△0	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	2,384
非支配株主に係る四半期包括利益	120	765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(2) 据付を要する製品に関する収益認識

顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品について、従来は一部の取引において、製品部分は顧客からの検収時、役務部分は据付完了時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の据付が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は462百万円減少し、売上原価は390百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,322	12,343	29,666	98	29,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	—	23
計	17,322	12,367	29,690	98	29,788
セグメント利益又は損失(△)	266	△455	△189	42	△146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△189
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△140

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,567	15,281	37,848	97	37,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	26	—	26
計	22,567	15,307	37,874	97	37,972
セグメント利益	1,024	1,537	2,561	39	2,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,561
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「製品事業部関連事業」の売上高は251百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「I H事業部関連事業」の売上高は210百万円減少、セグメント利益は71百万円減少しております。